

会 報

平成17年度第2回日本公衆衛生学会理事会議事録

1. 日 時 平成17年7月21日(木)13:30~16:30
 2. 場 所 東京厚生年金会館
 3. 出席者 理事長 多田羅浩三
 学会長 岸 玲子
 理 事 遠藤 明 大井田隆
 角野文彦 金川克子
 小林康毅 近藤健文
 實成文彦 新庄文明
 瀬上清隆 伊達ちぐさ
 中川秀昭 中原俊隆
 松田 朗 三角順一
 村嶋幸代 (17名)
 監 事 宮武光吉 (1名)
- 委任状提出者
- 副会長 飯塚弘志 太田 博
 宮田睦彦 (3名)
- 理 事 相澤好治 阿彦忠之
 入山文郎 佐藤 洋
 篠崎英夫 澁谷いづみ
 嶋本 喬 納谷敦夫
 藤田利治 (9名)
- 監 事 能勢隆之 (1名)
- オブザーバー

鏡森定信 (第65回学会長)

現在理事数29人,出席者17人,委任状提出者12人
 学会規定第13条第1項による定数に達したの
 で,多田羅浩三理事長が議長となり開会を宣し
 た。議事に先立ち多田羅理事長から挨拶があった。

議事録署名人選出

議事録署名人に,大井田隆,村嶋幸代両理事が
 指名された。

議 事

第1号議案 第64回(平成17年度)日本公衆衛生 学会総会について

岸 玲子学会長から資料に基づき下記の説明が
 あった。

- (1) 一般演題は,1,514題申し込みがあり,訂
 正後,現在印刷中である。
- (2) 学会総会の教育講演およびワークショップ

に係る経費について日本公衆衛生学会からの
 補助について確認した。

以上により,本議案は了承された。

第2号議案 第65回(平成18年度)日本公衆衛生 学会総会について

鏡森定信次期学会長から資料を基に下記の説明
 があった。

- (1) 富山市が合併したことにより少し準備が遅
 れている。
- (2) 第65回日本公衆衛生学会準備会議メン
 ー,会場,全体の日程(案)についての紹
 介。
- (3) メインテーマについては「健康的な社会」
 を中心に検討中。

以上により,本議案は了承された。

第3号議案 第66回(平成19年度)日本公衆衛生 学会総会について

多田羅理事長から,四国が候補地にあがり,愛
 媛大学医学部教授の小西正光先生を学会長候補と
 し,愛媛県松山市で開催することとしたいとの提
 案があった。今後,学会総会に対する支援につ
 いて理事会で検討し対応したい旨説明があった。

近藤健文理事から,日本公衆衛生学会総会のあ
 り方を基本的に考えていく必要がある旨説明があ
 り,宮武光吉監事からは,財政支援の限度額を決
 めることについての提案があった。このことは今
 後も検討の必要があることを確認した。

以上により,本議案は評議員会に諮り,総会に
 報告することとした。

第4号議案 平成16年度事業報告および収支決算 (案)について

1. 近藤健文理事から平成16年度事業報告につ
 いて資料に基づき説明があった。
 2. 遠藤 明理事から平成16年度収支決算につ
 いて資料に基づき次のとおり説明があった。
- (1) 収入は会員増と前年度の未納者の会費の納
 入により,予算額より5,824,000円増えた。
 しかし,会誌の掲載料を51巻11号から学会負
 担分が30%から70%となったため掲載料収入
 は1,263,770円,また,会誌広告料収入は
 738,000円減収となった。雑収入は書店から
 の抄録集申込みが多数あったため,予算額よ
 り794,888円増えた。
 - (2) 支出のうち事業費については,消耗品費は

事務局で使うMOドライブ、録音用マイク、プロジェクター等を購入したため予算に比べて、584,831円増となった。委員会活動を活発に行ったため調査活動費は予算額より784,664円増となり、IT化関係費では、以前勸日本公衆衛生協会のホームページにあった抄録集検索システムを学会ホームページに載せるため、新たなプログラム検索システム開発費用等がかかったため、予算額に比べて1,068,040円増となった。財政調整積立預金として20,000,000円支出した。

(3) 収支差額3,098,166円は、平成17年度に限り越すこととする。

宮武光吉監事から平成16年度事業報告について、6月30日に能勢隆之監事と監査を行った結果、適正に管理運営されているとの監査報告が行われた。本件については、審議の結果了承され、評議員会に諮り、総会に報告することとした。

第5号議案 平成18年度事業計画および収支予算(案)について

1. 近藤理事から平成18年度事業計画(案)については資料に基づき説明があり、新執行部に申し送りすることとした。

2. 遠藤理事から平成18年度収支予算(案)について資料に基づき次のとおり説明があった。

- (1) 会員数を8,400人で会費収入を見込んだ。
- (2) 会誌掲載料と広告料の収入を減額し、勸日本公衆衛生協会への事務委託費と、奨励賞の副賞を増額した。また、研修費という項目を新たに設け、ワークショップやフォーラムの費用をあてることとした。会員名簿積立預金と選挙費用積立預金としてそれぞれ支出している。収支差額を0にするため、財政調整積立預金から、8,000,000円取崩すこととした。

以上により、本議案は了承された。新理事会に申し送りした後、評議員会に諮ることとした。

第6号議案 名誉会員について

三角順一名誉会員担当理事から平成17年度の名誉会員候補者として下記の方々が紹介され、審議した結果、推薦することとした。さらに、そのことを新理事会に申し送り、評議員会、総会に諮ることとした。

小澤秀樹氏 滝澤行雄氏 西 正美氏
古市圭治氏

第7号議案 その他

1. 中富健康科学振興財団からの研究者顕彰の推薦について

近藤理事から、研究者顕彰の推薦を毎年行っていたが、今年度から5学会から推薦をうけることになり、選考の仕方に変更がある旨報告があった。候補者については、名誉会員であり学会長を経験された方、また学会に対して貢献された方を推薦することとし、検討した結果、第56回総会学会長、元横浜市立大学公衆衛生学教授の曾田研二先生を推薦することとした。

以上により、本議案は了承された。

2. 学生会員について

近藤理事から前回の理事会で庶務担当で検討することとなった学生会員について、報告があった。

学会規定を改正しない限り、学生会員は普通会员となり選挙等にも参加できる。また普通会员の会費についての内規を改定するには総会の議決を必要とする。学生の定義の議論も必要である。新執行部でさらに検討することが適当と考えられ、継続審議する旨報告があった。

以上により、本議案は了承された。

3. 学会総会の分担金について

近藤理事から、各都道府県の分担金について説明があり、各理事から意見が出された。

報告事項

1. 委員会報告

1) 編集委員会

小林康毅理事から、①来年1月からの新体制、②投稿規定改正、③投稿から掲載までの期間の短縮が課題であることについて報告があった。

2) 公衆衛生研修委員会

大井田隆委員長から6月1日開催の委員会で、学会員の資質向上に関する調査結果を受けて、今回の調査ではホームページを利用して回答をした人が極端に少なかったことがあげられ、今後はIT委員会と相談の上、更新の頻度を多くしホームページの充実をはかることを検討する必要がある旨報告があった。(詳細について委員会報告を参照のこと)

3) 感染症対策委員会

角野文彦委員長から6月24日、7月8日開催の委員会について説明があった。(詳細については

委員会報告を参照のこと)

学会総会にて開催される感染症フォーラムの準備が順調に進んでいることが報告された。

4) 地域保健委員会

阿彦忠之委員長が欠席のため大井田理事から、7月11日開催の委員会について説明があった。第64回総会「虐待予防フォーラム」について当日の発表内容やアンケートの結果をまとめて、報告集を作成することとした旨報告があった。(詳細については委員会報告を参照のこと)

また、9学会合同禁煙ガイドライン作成委員会の活動について報告があった。

5) 公衆衛生看護のあり方に関する検討委員会

金川克子委員長から、7月16日開催の保健師のコアカリキュラムについてのワークショップについて報告があった。

6) IT化検討委員会

中川秀昭委員長から、Web上で学会抄録の検索が近日中に出来るようになる予定であるが、第57回総会については映像データを作成中で、でき次第公開することが出来る予定であることが報告された。今後、ホームページの充実を図る必要があり新委員会に持ち越す旨報告があった。

2. 選挙管理委員会報告

岸委員長から、評議員選の開票結果と今後の予定について報告があった。

3. 奨励賞について

岸委員長から、総会が早くなったことで、奨励賞の結果についてはメール等でお知らせし、持ち回り理事会で承認いただいた旨報告があった。

4. その他

近藤理事から、財全国精神障害者家族会連合会から第38回全国精神障害者家族大会千葉大会の後援名義使用の依頼があり承諾した。

日本健康科学学会からシンポジウムへの協賛の依頼があり承諾した。

次回理事会 8月31日13時30分から東京厚生年金会館にて開催

以上で議事を終了し、多田羅理事長が閉会を宣した。

平成17年度第2回 地域保健委員会議事要旨

日時 平成17年7月11日(月)16:00~18:00

場所 日本公衆衛生協会3階会議室

出席委員 (虐待予防フォーラムの司会者):

阿彦忠之, 澁谷いづみ

ゲスト (虐待予防フォーラムの演者4名のうち、次の3名が出席)

澤田 敬 (高知県立中央児童相談所)

水井真知子 (旭川市保健所)

反町吉秀 (青森保健所)

1. 第64回総会「虐待予防フォーラム」について

同フォーラムの開催要領案に基づき、趣旨や進行方法等を確認。各演者が総会事務局へ提出した抄録(写し)に基づき発表内容を説明後、当日の演者間の討論をどうするかなどについて協議した。抄録以外に配布資料が必要な場合は、A4版2ページ以内で作成して、8月20日までに学会事務局(日本公衆衛生協会内)へ提出することとした。当日の発表内容やアンケートの結果をまとめて、報告集を作成することとした。

2. 9学会合同禁煙ガイドライン作成委員会の活動について

同ガイドライン作成の進捗状況(外部評価を終え、秋に出版予定)について、作成に関った阿彦委員長から説明。また、同作成委員会が厚生労働省保健局医療課長あてに提出した「禁煙治療への保険適用の要望書」(6月27日付け)についても報告された。

平成17年度第1回 公衆衛生研修委員会議事要旨

日時 平成17年6月1日(水)10:00~12:00

場所 財日本公衆衛生協会3階会議室

出席 大井田隆(委員長), 近藤健文, 佐藤洋, 多田羅浩三(理事長)

日本公衆衛生学会員の資質向上に関する調査結果と今後の対応について

大井田隆委員長より、日本公衆衛生学会員の資質向上に関する調査結果の報告があった。

今回の調査では、ホームページを利用して回答した人が極端に少なかったことがとりあげられ、この点については、ホームページをもっと有効に活用するため、IT委員会と相談の上、更新の頻度

を多くしホームページの充実をはかることとした。

また、日本公衆衛生学会の今後の活動に望むこととしては、専門資格認定制度の確立、地方会活動の充実などがあげられており、認定制度については法人化の問題もあるため勸日本公衆衛生協会と連携して取り組めるかどうか検討することとし、地方会については、それぞれの地方会の特徴を尊重しながら、研修会などの開催も含め地方の機能の充実をはかる方向で、今後の対応を検討することとした。

調査結果については委員会としての提言を加え、日本公衆衛生雑誌に報告することとした。

平成17年度第2回 感染症対策委員会報告

日時 平成17年6月24日(金)16:00~17:30

場所 日本公衆衛生協会5階 役員室

出席者 角野文彦(委員長), 新庄文明, 丹野瑛喜子, 吉田英樹, 渡會睦子

1. 第64回総会におけるフォーラムについて検討した。

7月8日にパネリストが集まり詳細について検討することとした。

2. 報告書の役割分担について確認した。

原稿締め切りを7月30日とし、現理事会の任期中にまとめることとした。

平成17年度第3回 感染症対策委員会報告

日時 平成17年7月8日(金)16:00~17:30

場所 日本公衆衛生協会5階 役員室

出席者 角野文彦(委員長), 新庄文明, 吉田英樹, 渡會睦子, 尾本由美子

第64回総会における感染症フォーラムについて、各メンバーのプレゼンテーションの内容を確認した。

当日は17時に集合し、はじめからディスカッション用の席を並べておき、パネリストは一人ずつ発表、終了後すぐに登壇し、全員が並んで質疑応答する。質問者に並んでもらいそれぞれから質問を受けるが、質問の用紙をまとめて回答することとする。

資料は各自プレゼンの内容の要旨1ページとPower Point:2~3ページのものを500部作成し、評議員と参加者に配布する。

アンケートは丹野委員が製作中であるが、どんな人が参加したか、よかったかどうか、参考になったか、自由コメントも含めて尋ねることとした。